

都中社研 会報

東京都中学校社会科教育研究会
 眞久也行蔵 重雅秀 眞
 原田橋原 藤原藤原
 竹石村椎藤
 行部部長 担当
 集部副部 担当
 集集集集 担当
 編編編編 担当

会長あいさし

東京都中学校社会科教育研究会 会長 竹原 眞
 (江東区立深川第四中学校)



昨年十月の中旬、教審答申では、「新しい学習指導要領は、

(中略)・二〇三〇年頃の社会の在り方を見据えながら、これから子供たちが活躍することになる将来について見通した姿を考えていくことが重要となる。」とし、知識基盤社会のもと、情報化やグローバル化が一層加速すると予測しています。これを受けて、二月十四日に示された学習指導要領案では、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを旨とする」と社会科の目標が示されました。一方、東京都中学校社会科教育研究会(都中社研)では、「国際社

会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習の在り方」という研究主題のもと、研究部を中心に研究を進めています。地球レベルで政治、経済、社会、文化などが一体化することに加え、経済・社会・環境などの課題についても今まで以上に地球規模で考え、世界の情勢も刻々と変化しつつある中で対応していく力が求められるという生徒を取り巻く環境・社会的背景を考慮して主題を設定しました。都中社研の研究主題と新学習指導要領の改訂の方向性が「国際社会に主体的に生きる」という認識で一致しており、これから学習指導要領が改訂され、移行期間を迎えるにあたって、都中社研の研究、実践がますます社会科教員のニーズに込められるよう会員一同改めて研鑽を積む所存です。具体的には、学習指導要領案では教科の目標、分野の目標で、育成する資質・能力を(一)知識・技能(二)思考・判断・表現(三)学びに向かう力・人間性 の三つで明示しています。今後、都中社

研では、研究部ならびに各専門委員会、これらの資質・能力が意味するものや相互の関連性などについて研究、実践を進めていきます。さて、平成二十八年度は、「研究」「実践」「育成」を三本柱として、以下の活動を行いましたので御紹介いたします。五月十六日 都中社研総会・講演、講師に文部科学省視学官 澤井陽介先生をお招きして「社会科改善の方向性小・中連携を見据えて」と題して御講演をいただきました。小学校と中学校が資質・能力をどのように連携して育成するのかについて、多くの御示唆をいただきました。八月二日 地域巡検、江東区にあります中川船番所資料館と深川江戸資料館、富岡八幡宮を巡り、江戸の水運と町人の生活文化について見聞しました。八月二十三日 新日鐵住友金属君津工場見学、実際に稼働している製鉄所を見学しました。八月二十六日 夏季研修会、武蔵村山市教育委員会 有吉保和先生から「社会参画のための資質・能力を育てる指導法の工夫グループ学習に焦点を当てて」と題して御指導をいただきました。十一月十一日 示範授業、町田市立町田第三中学校の島田一郎先生にグループセッションによる「世界と比べてみた日本の地域的特色」の授業を公開していただき、講師の東京学芸大学 赤坂寅夫先生より地理的分野の授業作りについて御指導いただきました。

冬季セミナーに 参加して

高橋 拓史
 (府中市立府中第九中学校)

今年度の冬季セミナーは、東京学芸大学の荒井正剛先生をお招きして、「ムスリムの生活理解の学習指導と事実認識と価値認識」というテーマでご講演をいただきました。

講演では初めに、「現行の学習指導要領でも重要視されている宗教に関する学習の充実」また、「生徒の適切な異文化理解」を進める上で、ムスリムを正しく理解することの必要性を話されています。

次に、①日本人(大学生)のイスラームのイメージと知識、②ムスリムに関する基本的な知識、③授業実践とそこから得たこと・感じたこと、④ムスリムに対する地理的な知識と地図表現、⑤滞日ムスリムの理解、⑥共生に向けて、⑦次期学習指導要領でも取り扱われている「社会的な見方・考え方」を通じて獲得する「社会科の知識」について、わかりやすく説明していただきました。

信仰を日常の行為や可視化される行動で示すムスリムが抱かれやすい偏見を教員が理解しておくこと、地図を活用していく上では「実数」と「比率」に留意すること(読み取ることができる資料を

提示すること)、「人教師」の語り方で生徒の印象やとらえ方が異なる」ということ等、社会科を教えるべく私たちが心掛けるべき内容が、講演の中に多々ありました。

また、「共生」については、地理学習において中心になりがちな地域的特色だけでなく、一般的な共通性・自分たちとの類似性にも注目していくことが重要とのことでした。

「社会的な見方・考え方」については、情報を求める問いや因果関係を求める問いなどを通じて事実認識・記述的・個別的知識、分析的知識、概念的知識を獲得することができる。また、事実認識を踏まえ、価値判断や意思決定に迫る問いを行うことで価値認識(規範的知識を得ることができ。そして、事実認識と価値認識を組み合わせることで、「社会科の知識(社会認識)」を得ることができると教えていただきました。

事実認識で終始するのではなく、価値認識まで求めていくことの重要性と面白さを感じました。

最後に、海外の地理教育から、様々な立場や価値観を踏まえた意思決定に迫る問いの例(『A』『B』『C』の意見を説明しなさい。その上であなたの意見をまとめなさい。『代わりの未来を考えなさい』等)を紹介していただき、授業づくりの参考になりました。

今回の講演は、ムスリム理解という枠を超え、社会科教員としての姿や考え方を学ぶ機会となりました。

全国大会に参加して

藤田琢治
(板橋区立板橋第二中学校)

平成二十八年十一月十七日・十八日、第四十九回全国中学校社会科教育研究大会・第二回中国プロック中学校社会科教育大会岡山大会が開催された。

基調提案では、主題である「生きる力を培い 未来を創る社会科学習」について、どのような研究と実践が行われたか、また成果と課題が発表された。

今回の研究は、生徒が自ら問題を発見、探究・解明し、より深まった問いを見つけることができるようになることを目指している。その際、判断のよりどころとなるのは生徒が持つ社会認識である。社会科の授業では、生徒の社会認識を形成・再構成・深化させる力を培うことが大切で、この力こそが「生きる力」である。社会認識に基づき、生徒が思考・判断する力を養うためには課題解決的な学習の過程を繰り返す必要がある。課題解決的な学習を繰り返すことで、生徒の価値概念習得を促すことにつながる。習得した価値概念は、今後未知なる課題に対してよりよい判断をする手助けとなる。「よりよい社会をつくる公民的資質」を育成するためには、価値概念の

習得が大切である。

この理論を実現するために、課題解決的学習を構造図に表現して授業計画を立て実践をおこなった。また、系統図をつくり単元間の関連を明確にして年間指導計画を立てた。

成果としては、単元ごとにどのような社会認識を形成させることができるか整理できた、学習内容の精選ができた、設定すべき学習課題が設定できた、生徒の意欲・関心が高まった、などがみられた。課題は、小学校での既習事項が把握し切れていない、生徒個々による社会認識の違いを加味した学習課題の設定が必要である、という点である。以上の内容が基調提案で発表された。

記念講演では、国立教育政策研究所初等中等教育研究部長、大杉昭英先生が、「社会科のこれまでとこれから」次期学習指導要領社会科を展望しつつ」と題したご講演をされた。新しい学習指導要領作成に向けた最新の議論を紹介し、「主体的で協働的な深い学び」、そこで育成を目指す「資質・能力」について、具体的な例をもとに、今後社会科の授業が目指すべき道をご教授頂いた。全国の社会科教師が目指すべき道を明確にお示しいただく大変有意義な内容であった。

公民的分野では「私たちと経済」の単元の授業が公開された。

授業はICTを活用し、画面に発問を示しながら分かり易く進められた。契約に関する事例を学習課題として、個人で思考し、次に班で個人の思考を発表して検討した。さらに班のまとめをクラスで共有した。その後、クラスで発表された内容をもとにさらに個人で思考する。そして最後にゲストティーチャーとして招いた弁護士からの解説を頂くという内容であった。今回の研究主題を実現するための課題解決的な学習の進め方がよく理解できる授業であった。生徒は自らの思考を深め、他者との協働的な活動を行うことを通して、より深い学びが実現されていたと思う。

研究協議では、研究構造図や「系統図」、また単元の構成についての質問が出された。今回の授業は、「くらしと経済」の単元であり、公開された授業は「現代社会の見方や考え方」の内容であった。既習の内容を他の単元で繰り返すことの意義について議論が深められていた。

今回の大会の公開授業は、「主体的で協働的な深い学び」を具現化した授業と成果が明確に示されており、非常に意義深い内容であった。今回学んだ事を、日々の授業にいかしていこうという気持ちを強く持つことができた。

示範授業について

島田一郎
(町田市立町田第三中学校)

今回の指導資料は、平成二十四年三月に作成した「発展的な学習を推進するための指導資料」を新しくつくりなおしたものである。学習課題としては、日本の第一次産業の課題を克服し、世界に対抗できる日本の農林水産業を考える

「私たちが行うならこんな農林水産業だ」というテーマをもとに、我が校にも二学期から導入されたタブレットを資料検索機器として初めて授業に導入し、発表は屋台村方式のポスターセッションを行った。ちょうどPPPが話題となっていたため、『四十七人の知事にPPPの賛否を問う』という資料をもとに、どの県の産業を調べることができるかを議論させ、班ごとの盾甲とキャッチフレーズを考えさせた。また、次のような先進的な取り組みをしている例を挙げて、考えさせる資料とした。A 稲作が盛んな新潟県、B 北海道十勝平野の畑作、C 愛知県施設園芸農業、D 高知県の実業、E 長崎県の漁業、F 福岡県のいちご栽培などである。

「発展的な学習」を推進するための指導資料を新しくつくりなおしたものである。学習課題としては、日本の第一次産業の課題を克服し、世界に対抗できる日本の農林水産業を考える「私たちが行うならこんな農林水産業だ」というテーマをもとに、我が校にも二学期から導入されたタブレットを資料検索機器として初めて授業に導入し、発表は屋台村方式のポスターセッションを行った。ちょうどPPPが話題となっていたため、発表はかなりスムーズに行うことができた。生徒達のレポートからは「PPPがこれからの日本にとって、どのような影響を及ぼすのか、実際に体験できるので、楽しんだ。」や「農業や漁業、林業に対して、あまり興味や関心を持っていなかったが、今回の学習を通して、日本の将来を真剣に考えるようになった」などの意見がみられた。アクティブラーニングという学習活動がさかんに言われる中、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」その中にある、深い学び、対話的な学び、主体的な学びをいかに学習活動の中に取り入れ、改善していくかをこれからも模索していきたい。